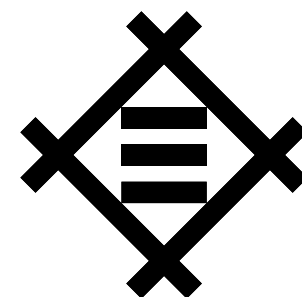


CORPORATE BROCHURE

2024

三井物産株式会社
会社案内 2024

360°
business
innovation.



MITSUI & CO.

ごあいさつ

当社を取り巻く世界情勢や経済環境は大きく変化しています。
グローバルな社会課題も複雑化しており、
当社の真価が問われています。

三井物産はその長い歴史の中で、
「挑戦と創造」の理念を掲げ、商社機能を磨き、
グローバルに張り巡らせたパートナーネットワークを組み合わせ、
お客様のニーズに真摯に応えてきました。

世界のビジネス・コミュニティの責任あるメンバーとして、
当社が社会課題に対して主体的な役割を果たすためにも、
高い志を持ちながら現実的な解を提供し、
着実に実績を積み上げていきたいと思えます。

今年度は中期経営計画**2026**の二年目になります。
一年目の様々な取組から得られた成果と課題を活かして、
持続可能な未来創りに向けてアクションプランを実行し、
力強い事業基盤を築き上げていく年にしたいと思います。

代表取締役社長
堀 健一



経営の基軸

三井物産の経営理念

ステークホルダーの皆さまや社会からの期待・要請に応え、当社がグループ経営を通じて果たすべき企業使命と目指す姿、日々の判断や行動の基準とする価値観です。

Mission

世界中の未来をつくる

Vision

360° business innovators

Values

「挑戦と創造」を支える価値観

変革を行動で

多様性を力に

個から成長を

真摯に誠実に



経営理念

<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/idea/>



MITSUI & CO.

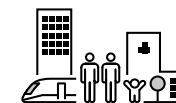
三井物産のマテリアリティ

持続可能な社会の発展と、地球規模の課題の解決の双方に、幅広い事業活動を通じて貢献するための重要課題として5つのマテリアリティを特定しています。



安定供給の基盤をつくる

社会の発展に不可欠な資源、素材、食料、製品等の持続可能な安定供給を実現。



豊かな暮らしをつくる

人々の生活向上や地域産業の発展に貢献し、グローバルに持続可能な社会づくりを実現。



環境と調和する社会をつくる

気候変動や水資源問題、資源循環への対応を促進。



新たな価値を生む人をつくる

多様な個を尊重し、主体性を持って新たな価値やイノベーションを生む人材を育成。



インテグリティのある組織をつくる

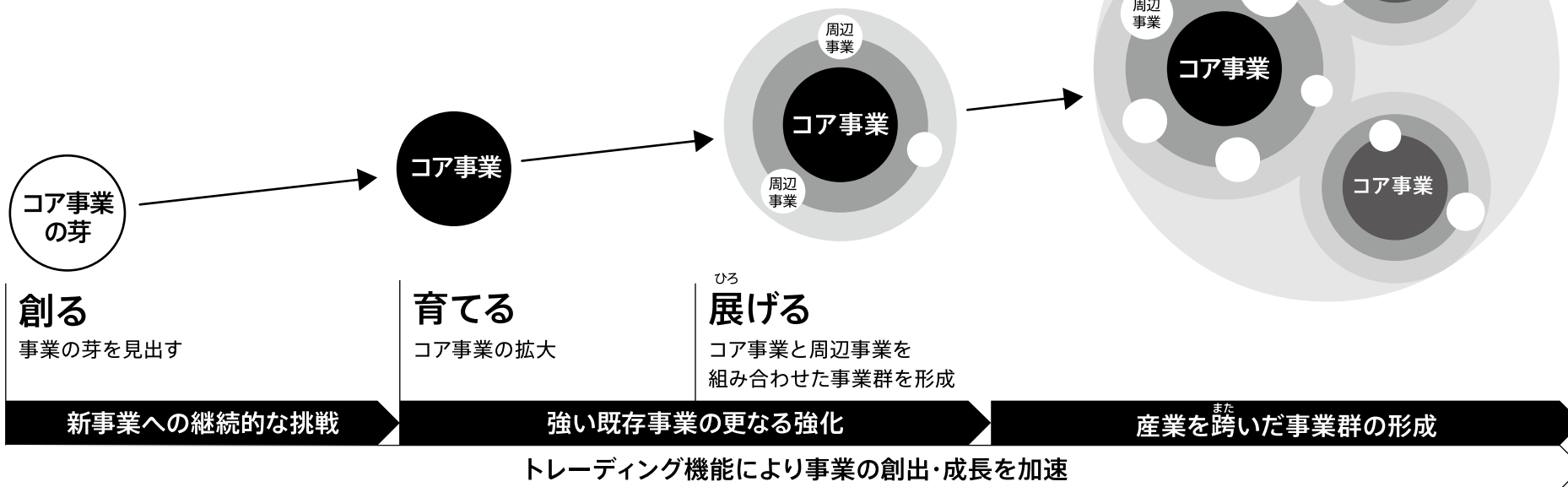
社会から信頼される企業としてガバナンス・コンプライアンスの強化。

ビジネスモデルと機能

世界中のお客さまやパートナーの皆さまと、多様な領域で事業を生み育てます。

ビジネスモデル

三井物産は、グローバルかつ幅広い産業にわたる事業知見を基に、新たな事業を創り、育て、
 周辺事業^{ひろ}に展^{ひろ}げることで新たな事業群を形成し、事業ポートフォリオを絶え間なく変革しています。
 それぞれの事業群で蓄積された知見に、さまざまな機能とグローバルなネットワークを掛け合わせ、
 複数の産業にまたがる新たな価値を創出し、複雑な社会課題の解決に貢献しています。



機能

進化し続ける、三井物産の主な機能を紹介します。

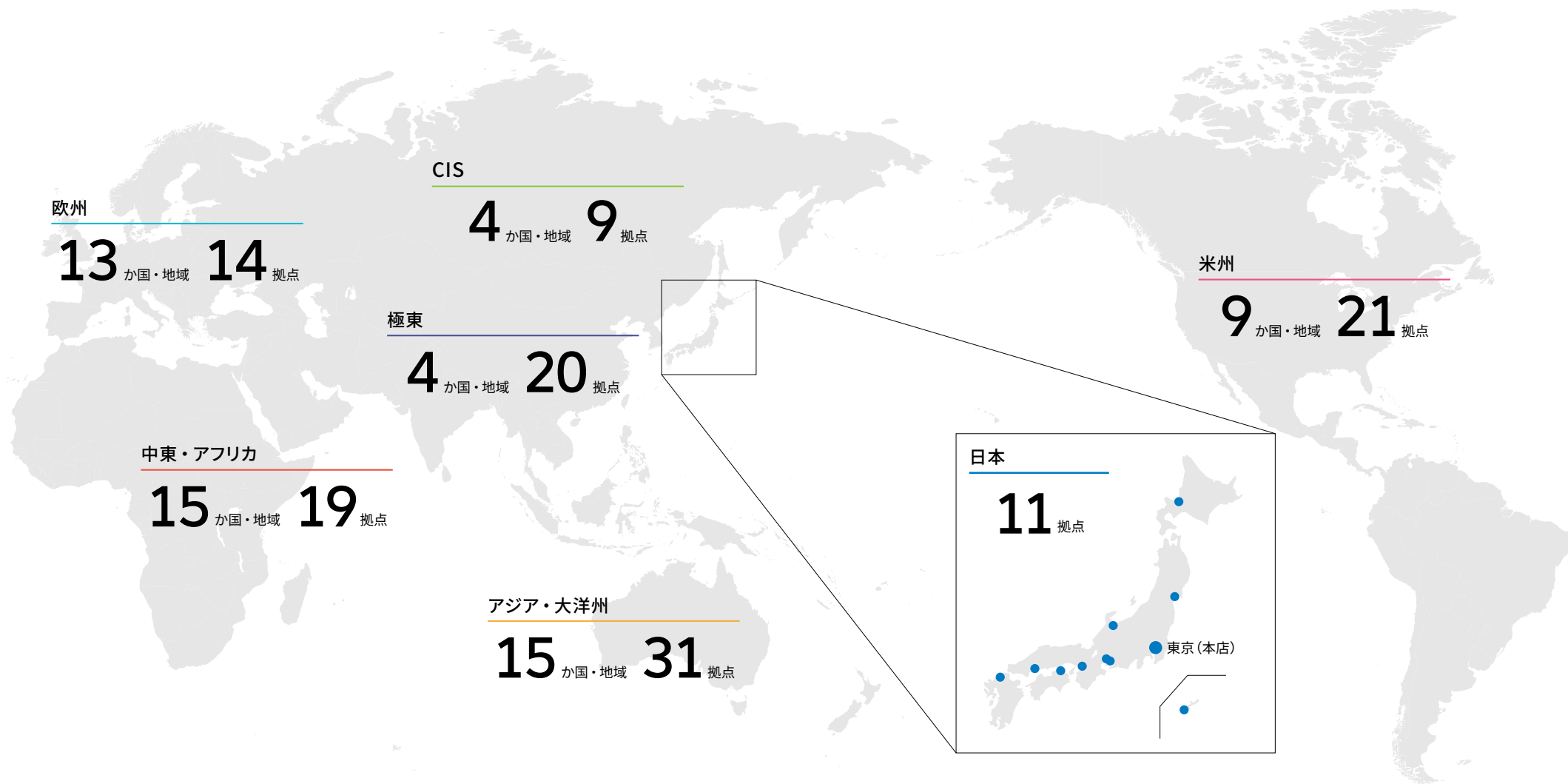
マーケティング	ロジスティクス	ファイナンス	リスクマネジメント	コーポレートマネジメント	デジタル トランスフォーメーション
グローバルなネットワークを通じた、情報収集と分析力で、需要の創出と安定供給を実現	国際情勢・通商ルールに精通し、環境や多様なニーズに対応した最適な物流ソリューションを提供	資金調達・ファイナンス組成から貿易金融まで、さまざまな金融機能を提供	事業リスクを的確に把握し、影響を最小化する手法を提案・実行	経営体制、事業競争力の強化を通じたグループ全体の企業価値向上を実現	AIやIoTを活用し、ビジネスプロセスの最適化とビジネスモデルの変革を実現

グローバルネットワーク

さまざまなビジネスを通じて築き上げてきたネットワークを駆使し、世界中のお客さまと共に、未来をつくります。

事業所数

61 か国・地域 **125** 拠点



(2024年4月1日現在)

 国内・海外拠点
<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/worldwide/>



事業本部紹介

多様なニーズに応える16の事業本部。世の中の変化を捉えながら、三井物産ならではの「総合力」を発揮します。



- 金属資源
- エネルギー
- 機械・インフラ
- 化学品
- 鉄鋼製品
- 生活産業
- 次世代・機能推進

金属資源本部



コジャワシ銅鉱山

資源開発や国際貿易を通じて、金属資源の確保と安定供給に努めています。また、環境に配慮し、循環型社会を見据え、金属・素材リサイクル事業や電池バリューチェーンへの取り組みを含む環境ソリューション事業にも取り組んでいます。

エネルギー第一本部



西豪州ウェイトシアガス田

石油や天然ガス、石炭、バイオマス燃料などの事業投資や物流取引を通じ、社会に不可欠なエネルギー資源の確保と安定した供給体制の確立に取り組んでいます。また、当社知見・専門性を活かし、低炭素社会実現に資する新規取り組みにも注力しています。

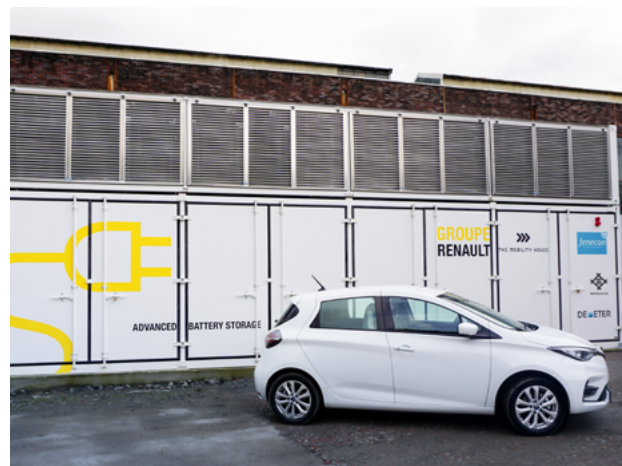
エネルギー第二本部



キャメロンLNG

エネルギーの安定供給と地球環境向上へ貢献すべく天然ガス・LNG事業に取り組んでおり、世界各地のLNGプロジェクトへの事業参画、物流取引などに携わっています。また競争力ある優良な上流資産ポートフォリオの構築や、自社輸送船団も活用したLNG物流最適化などを推進しています。

エネルギーソリューション本部



定置型蓄電池事業 Tokai2

複数事業領域の知見を結集した当社ならではの複合的かつ機動的な取り組みで、分散太陽光・蓄電池・エネルギーマネジメント、EV関連インフラ、モビリティ電動化などの電力、水素・バイオ燃料などの次世代エネルギー、排出権・CCUSなど、脱炭素化に向けたソリューション提供・新事業創出に挑戦しています。

プロジェクト本部



ビイ・スティヌ風力発電

電力(再生可能エネルギー、および火力)、資源インフラ(ガス配給、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)等)、社会環境インフラ(上下水道、港湾等)に加え、デジタルインフラや脱炭素関連分野などへの挑戦を通じて、世界中のさまざまなインフラニーズに応えています。

モビリティ第二本部



Marvel Falcon

船舶・航空・宇宙・鉄道分野で、新技術やグローバル・ビジネスパートナーとのネットワークを活用し、地球環境と調和した新時代の輸送インフラの創造、安定供給を推進しています。

モビリティ第一本部



貨物輸送事業

自動車、建設・鉱山機械、鉄道などのモビリティ領域で、フリートマネジメント、脱炭素化など技術革新、鉄道周辺事業など、モビリティサービスの潮流変化を捉え、新規開拓を含めたビジネスモデルの強化・付加価値向上を目指します。

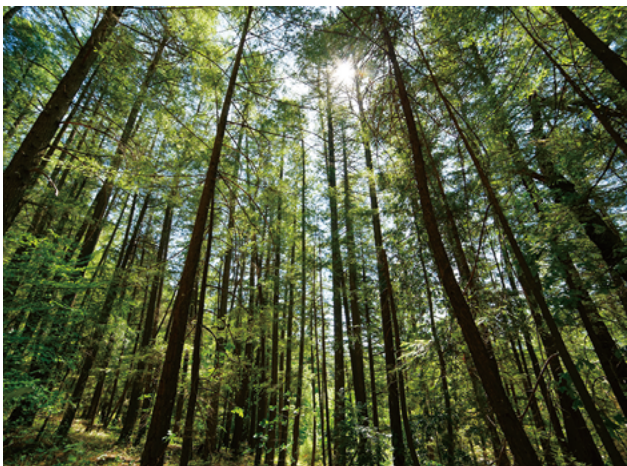
ベーシックマテリアルズ本部



Fairway Methanol

天然ガスや石油、バイオ/再生可能素材などを原料とする化学品において、基礎素材の安定供給と産業インフラを支えるとともに、需要家・消費者のニーズに合わせたソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会への課題解決と世界のQOL向上に当社ならではの価値を創造します。

パフォーマンスマテリアルズ本部



New Forests社が管理する森林資源(豪州)

気候変動対応やカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなど地球レベルの課題解決に取り組む事業をグローバルに展開しています。また、化学品や素材産業に隣接する多様な産業の市場や消費者のニーズを捉え、モビリティ、エレクトロニクス、ビューティー&パーソナルケア、森林事業、水素など幅広い分野で新たなビジネスを創造しています。

鉄鋼製品本部



Global Energy Group

製鋼・鋼材販売から加工・部品製造・メンテナンス・リサイクルまで、幅広く事業を展開しています。マーケット・産業への多様な接点を基盤に、低・脱炭素社会、サーキュラリティに資する「バリューチェーン」の構築を通じて、サステナブルな社会作りを実現します。

ニュートリション・アグリカルチャー本部



物産アニマルヘルス社の動物用医薬品事業

食料と化学の領域を広く俯瞰し、さまざまな事業を展開しています。世界人口の増加や健康を含めた高付加価値ニーズの高まりをビジネスチャンスと捉え、農業資材、種子、動物薬、飼料添加物、食品素材、未病対策などの事業を起点に社会のニーズに幅広く応えていきます。

食料本部



United Grain Corporation

食に関するすべての商品軸を担う事業本部として、食料の生産・集荷・製造・加工においてグローバルなビジネス基盤を構築し、世界に安全・安心な食料を届ける事業に取り組んでいます。

流通事業本部



三井物産流通グループ株式会社 物流センター

消費者に豊かさや便利さ、健康を提供すべく、中間流通、食品製造、ブランド&リテールの各分野において、国内外で事業を展開しています。消費動向分析を通じて、商品・サービスの価値向上、新たな販売戦略の提案、消費者向けブランド開発などにも取り組んでいます。

ウェルネス事業本部



病院・クリニック事業

「医療」、「予防」、「ウェルビーイング」の3つが充足した「ウェルネス」の実現を目指す取り組みをウェルネス事業と位置づけ、付加価値の高いウェルネス事業を通じて、世界中の人々にとっての新しい「豊かさ」を生み出す取り組みを推進します。

ICT事業本部



©QVC Japan, Inc.

TVショッピング事業

サイバーセキュリティ、ITサービス、デジタルインフラ、ビデオコマース、デジタルメディア、BtoCプラットフォーム、BPO、デジタルマーケティング、ヘルスケアDX、デジタルサービスなど、ICTを活用した事業の創出・推進に取り組んでいます。

コーポレートディベロップメント本部



©MBK Real Estate LLC

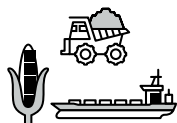
シニア住宅保有・運営事業

不動産開発、アセットマネジメント、バイアウト、コモディティデリバティブなど、多種多様な金融、不動産関連事業および物流事業に国内外で取り組むとともに、金融、不動産、物流関連の知見を活かし、当社業態進化につながる戦略的案件や新たな事業領域の開拓に取り組んでいます。



マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

三井物産は、5つのマテリアリティを通じて社会課題の解決に取り組むことで、SDGsに貢献していきます。



安定供給の基盤をつくる



資源・エネルギーの安定供給

社会の発展に不可欠なエネルギー資源の確保と供給のため、開発・生産からマーケティングに至るバリューチェーンに幅広く関与しています。さらに、低・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー、次世代燃料、水素、アンモニアなど、クリーンエネルギーの普及にも取り組んでいます。



太陽光発電事業 (鳥取米子ソーラーパーク)

食料の安全・安心

自然資本の重要性を認識し、全世界の多様なサプライヤーと共に、持続可能な調達を推進しています。環境関連認証を国内外で積極的に取得し、サステナビリティに配慮した安全・安心な商品の調達を行っています。



三井物産シーフーズ ASC-C-01859

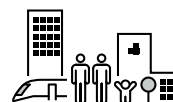


2-0082-08-100-00

当社の進捗状況
rspo.org



詳しくはra.org/jaを
ご覧ください



豊かな暮らしをつくる



生活・社会基盤の充実

世界各国・地域の成長と発展に欠かせない生活・社会基盤の整備を通じ、人々のより良い豊かな暮らしづくりに貢献しています。たとえば、病院・クリニック事業および医薬品の製造・販売などのヘルスケア領域から、未病・予防も含むウェルネス領域にも取り組み、治療から予防へ、病院中心から個人中心へ、患者さんや生活者の目線で、さらに満足度の高い医療とサービスの提供を目指します。



IHH Healthcare 社によるオンライン診療サービス

ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメントへの取り組み

川上から川下まで世界中で多岐にわたる事業を展開する中で、多様なサプライチェーンを構築しています。グローバルなサプライチェーンの責任ある一員として、自社のみならずサプライヤーにも人権や環境問題に対する当社の考え方を共有し、関係するサプライチェーンの課題把握に努め、持続可能な原材料・商品の安定供給を実践しています。



ETG社と協働しアフリカにおける持続可能なサプライチェーン構築を目指す

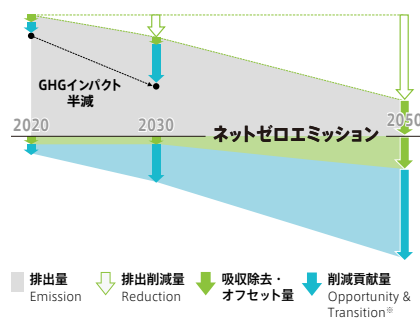


環境と調和する社会をつくる



気候変動への対応

2050年のあり姿としてネットゼロエミッションを掲げ、その道筋として2030年に2020年3月期比GHGインパクト半減を掲げています。この実現に向け、事業ポートフォリオ良質化や排出削減策により当社のGHG排出量を削減する「Reduction」、社会のよりクリーンなエネルギーへの燃料転換を促進する「Transition」、気候変動対応を機会とする事業を拡大する「Opportunity」の3つの取り組みを進めています。



*Transitionについては、将来当社が自社でカウントし得る削減貢献量のみを想定

自然資本

森林資源等の自然資本の保全と持続的な利用を実現することで、世界の人々の豊かな暮らしづくりに貢献します。一例として、当社が出資参画するClimate Friendly Pty Ltd社では、オーストラリアの農場における原生林再生を通じたGHG削減事業を手掛けています。原生林の植生回復事業は、大気中のCO₂吸収・固着のみならず、生態系や生物多様性の保護、土壌改善等の効果も見込まれています。



Climate Friendly社が事業を行う原生林再生エリア



新たな価値を生む人をつくる



ウェルビーイング経営

当社では、一人ひとりが活力にあふれ「挑戦と創造」を実践できる状態をウェルビーイングと定義し、2023年に「ウェルビーイング経営宣言」を策定しました。社員がやりがいを持っていきいきと働ける職場環境の整備などを通じて、社員と組織が共に成長するウェルビーイング経営を推進していきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループでは、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍しています。採用地や性別によらず、一人ひとりがお互いを認め合い、能力を最大限に発揮し、ビジネスに新たな価値をもたらしています。多様性を活かす組織をつくること、また、女性や海外採用社員を含む、多様な人材の活躍を後押しすることで「多様性を力に」を実現していきます。



若手管理職の女性を対象にしたWomen Leadership Initiativeプログラム



インテグリティのある組織をつくる

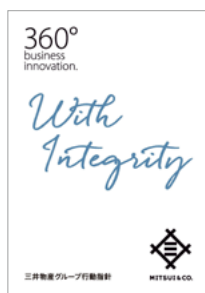


コーポレート・ガバナンスと内部統制

実効性の高いコーポレート・ガバナンス実現のため、「透明性と説明責任の向上」および「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を重視し、社外取締役および社外監査役の視点を入れての経営監督・監視機能の強化を図っています。また、取締役会監督の下、執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、連結グループの機動性のある業務執行にあたっています。

三井物産グループ行動指針—With Integrity

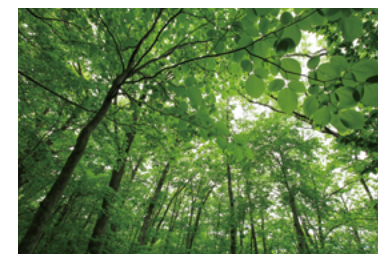
当社グループが真に社会から信頼される企業グループであり続けるため、インテグリティのある組織づくりにグローバル・グループベースで取り組んでいます。グループ全体で共有すべきインテグリティやコンプライアンスに関する考え方を明確にするために策定したこの行動指針の下、社員一人ひとりの日々の業務における実践を通じて、これからも社会の信頼に、真摯に、誠実に応えていきます。



三井物産グループ行動指針—With Integrity

社有林「三井物産の森」

日本国内の75か所に、国土面積の0.1%に相当する約45,000ヘクタールの「三井物産の森」を保有しています。森林は、木材を得るだけでなく、私たちの暮らしに欠かせない水資源の確保や水害防止、生物多様性の保全、文化を育む基盤、教育・憩いの場であることなどさまざまな公益的機能を持っています。森がこうした機能を十分発揮できるようにするためにも、当社は適切な整備・管理を継続しています。



石井山林(北海道)

また、総合商社らしいアプローチで社有林の価値活用を進めていきます。

社会貢献活動

事業と社会貢献活動の両面から社会課題を解決しながら、多様なステークホルダーとの信頼の醸成を通じて、社会と会社の持続的な成長を目指しています。経営理念とマテリアリティに沿って「地域貢献」「環境」「人材育成」を重点分野に定め、さまざまな活動を世界中の拠点で実施しています。また、社員一人ひとりによる地域や社会への貢献を大切にしています。



三井物産共創基金の初助成案件
アフリカ医療イノベーションハブのCA Medlynks



総資産

15.4兆円

収益

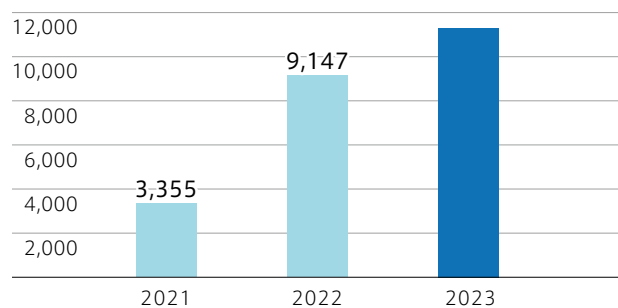
14.31兆円

売上総利益

13,962億円

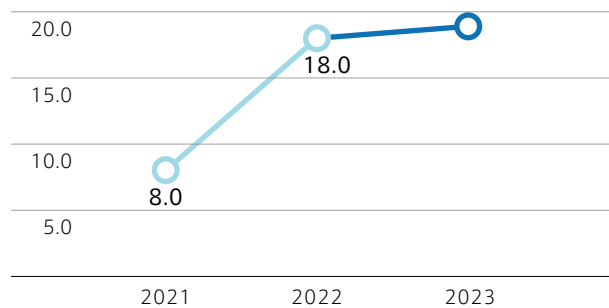
当期利益^{※1}

11,306億円



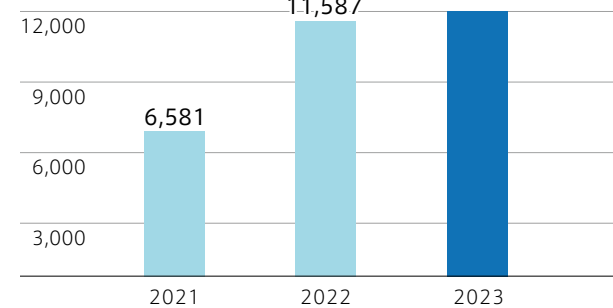
株主資本利益率 (ROE)^{※2}

18.9%



基礎営業キャッシュ・フロー^{※3}

12,055億円



国際会計基準 (IFRS)

※1: 親会社の所有者に帰属

※2: 当期利益の株主資本に対する比率

※3: [営業活動に係るキャッシュ・フロー] - [運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー] - [リース負債の返済による支出額]



投資家情報

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/>



会社概要



商号	三井物産株式会社 (英文名 MITSUI & CO., LTD.)
設立年月日	1947年(昭和22年)7月25日
資本金	342,560,274,484円
従業員数	5,449名(連結従業員数:46,811名)
事業所数 (2024年4月1日現在)	125拠点(61か国・地域) 国内11拠点/海外114拠点
本店	〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 TEL: 03-3285-1111 URL: https://www.mitsui.com
連結決算対象関係会社	連結子会社: 国内87社/海外210社 持分法適用会社: 国内45社/海外171社 合計: 513社
株式情報	上場証券取引所: 東京、名古屋、札幌、福岡 発行可能株式総数: 2,500,000,000株 発行済株式総数: 1,544,660,544株 株主数: 324,263名

(2023年3月31日現在)

社会からの評価

三井物産は国内外のESG投資指数に選定されるなど、サステナビリティへの取り組みが社会から評価されています。



事業本部と地域組織 (2024年4月1日現在)



社会からの評価
<https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/sri/>



組織
<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/organization/>



三井物産株式会社